# 投影用

令和7年9月30日(火) 14:00~16:00

第21回地域計画の推進に向けたWEB意見交換会

# 「地域計画を推進するための2つのブラッシュアップ」

無断での録音・転用・複写は禁じます

地方考夢(こうむ)員®研究所代表総務省地域力創造アドバイザー (一社)全国農業会議所専門相談員 澤畑佳夫

### 地域計画の「ブラッシュアップ」とは!

- ◎市町村として公表した複数の地域計画を 「具現化するために行動をしていく」
- 1 「事業」のブラッシュアップ
  - (1)地域農業の将来像の実現
  - (2)目標地図の更新
- 2「事務」のブラッシュアップ

# 事業のブラッシュアップ(磨く)

## (1) 地域農業の「将来像」の具現化

- ①基盤整備 ②儲ける農業 ③ブランド化 ④販路拡大
- ⑤耕作者(入り作者含む)の発掘・育成 ⑥鳥獣被害対策 等

行政が中心となり、「様々な方(農業関係者以外も)を巻き込んで」動く!

地域の農業 ・農地を守る





農村RMO(農村型地域 「地域」を守る 運営組織)の立ち上げ

# 「地域のゴール」を考えるための座談会の様子

(茨城県那珂市額田地区 2023年11月)







#### ·地権者

- ·耕作者
- ·新規就農者
- ·JA
- ・農業委員
- ·農地利用最適 化推進員
- ·市農政課
- ·農委事務局
- ·自治会長
- ・地区まちづくり 協議会長
- ·農林事務所六 次産業化担当
- ·商工会議所
- ・農業大学校の 学生
- ·市都市計画課
- ·農林事務所 農道·圃場整備 担当



埼

# (2) 目標地図の更新

今年3月までに完成した地図 (現況地図が多いが)



集積·集約地図へ

農地中間管理事業を活用して!

農業委員会が中心となり「農業関係者(地権者も含む)」を対象に動く!









役員

面

認定

# 2 事務のブラッシュアップ(改善する)

①農林水産関係の市町村職員数 (総務省:地方公共団体定員管理調査結果) 2004年 41,628人

18年後

28. 4%

2022年 29,708人

の減少

②総務省「自治体戦略2040構想」研究会(2018/7)報告 2040年(15年後)には、報告時の50%の 公務員で行政を担う必要があると記述されている

最大の要因は 🔷 人口の減少

### 市町村の現状は・・・

国・県



権限移譲・事務委任等の増大

※事務量は増えても財政的・人的措置は別

自治基本条例 協働のまちづくり

### 市町村

3

※ 市町村合併(広域化)からの課題 働き方改革の推進

依頼(ボランティア) 委任・委託・協働 等



住民の参加率の低下、役員の高齢化・なり手不足等により、これまで自分たちのコミュニティ等で行っていたことが出来なくなりつつあり、行政にお願いしたい、戻したい

家族·地域(自治会·町内会等)·企業等

多面的、中山間直払い 集落営農組織 等

地域計画の事業を「具現化」するには



①事務の改善・効率化 ②足元(推進母体)を固める

# 「事業」を進めるためには 「事務」処理のやり方の見直しも

- 1 白地を地域計画のエリア内とした市町村の状況は・・・
- ②農地区分の照会 (特に太陽光発電業者:2種農地の確認)
- ③地域計画のうち目標地図に位置付けられた者に関する証明書の発行